

平成 2 3 年 度 事 業 計 画 書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

平成 23 年度においては、勤労者財産形成制度を柱に勤労者福祉に関して、情報及び資料の収集及び提供、事業主に対する相談指導等の事業を行うことにより、企業、団体における勤労者福祉問題の解決に資することとし、また、それとともに医療及び介護制度を中心に厚生労働省の委託事業による調査研究を行うこととする。

1 教育事業

- (1) 企業実務者、学識経験者等による毎月の定例研究会を基軸に、勤労者福祉問題に関して具体的テーマについて研究し、その成果を講演会、会報等を通じて、企業その他関係方面に提供する。
- (2) 平成 21 年度、平成 22 年度と 2 年連続で受託した「高齢者介護のための新たな褥瘡治療法（いわゆるラップ療法）」の調査研究に基づいて、普及・啓発のための実技セミナーを実施する。

2 調査研究事業

学識経験者と実務担当者で構成する研究会を設けて、次の事項について調査研究を行う。

- (1) フットケアの普及・啓発のための実技セミナー実施のための手技取得プログラムの構築
- (2) 栄養療法における地域連携パスの研究
- (3) 男性介護職の諸問題に関する調査研究
- (4) 新褥瘡治療の啓発・セミナーの全国展開の実施（独立行政法人医療福祉機構）

3 出版事業

- (1) 勤労者福祉に関する専門情報誌として、会報「財形福祉」（月刊）及び「福祉情報」（月 2 回発行）の内容の充実を進める。
- (2) 解説書「2011 年版労働者派遣制度」を出版する。
- (3) 「カナダの社会保障」（岩崎利彦著）、「中小企業が元気になるロゴマーク」「私が思う ころのかたち」（土方弘克著）の販売の継続等を行う。

4 関係省庁及び関係団体との連絡・協力

厚生労働省及び NPO 法人等の関係団体との連携を図り、勤労者財産形成制度並びに、高齢者医療及び高齢者介護などの勤労者福祉問題に関して協力活動を推進する。